第１号様式（第５条関係）

令和　　年　　月　　日

スマートシティ推進スタートアップ支援補助金

**補助金交付申請書**

一般社団法人京都スマートシティ推進協議会

代表理事 様

　　（申請者）

〒

所在地

事業者名

代表者（職・氏名）

スマートシティ推進スタートアップ支援補助金交付要領第５条の規定により、補助金の交付を受けたいので下記のとおり申請します。

なお、同要領第２条第１項の（　）に該当する者であり、かつ第２条第２項の各号には該当しません。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １ | 事業名 |  |
| ２ | 事業概要 |  |
| ３ | 事業期間 | 令和　　年　　月　～　令和　　年　　月 |
| ４ | 補助金交付希望額 | 千円（詳細は収支予算書を参照） |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 発行責任者 | ： |  | TEL | ： |  |  |  |  |
| 担当者 | ： |  | TEL | ： |  | Eﾒｰﾙ | ： |  |

【別紙】　※様式は適宜拡張してください

（１）事業計画書（最大でＡ４　３枚まででお願いいたします。）

|  |  |
| --- | --- |
| ①事業の背景と目標 | *事業実施に至る課題、背景、動機等、事業の目標（できるだけ数値を用いて定量的に記載）を記載してください。* |
| ②事業内容 | *体制（人材、技術等）、手法、開発までのスケジュール等も含めて具体的に記載してください。* |
| ③事業効果 | *事業により期待できる効果を記載してください。* |
| ④開発するサービスや技術の新規性 | *事業により開発するサービスや技術の独自性や新規性を記載してください。* |
| ⑤実現可能性と継続性 | *次年度以降の事業展開とサービス等の継続性が判断できる年間の収支計画を記載してください。*  【収支見込み】  （収入）  （支出） |

【別紙】

（２）収支予算書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 収入内訳 | 収入額  （消費税相当額  控除後の金額） | 積算根拠 |
| （１）補助金  （補助金交付希望額を記載） | 円 |  |
| （２）その他 | 円 | （自己資金、○○からの負担金など、明細を記載してください） |
| 収入計 | 円 | |
| 支出内訳  （補助対象科目） | 支出額  （消費税相当額  控除後の金額） | 積算根拠 |
| （１）人件費 | 円 |  |
| （２）賃借料 | 円 |  |
| （３）原材料費 | 円 |  |
| （４）委託費 | 円 |  |
| 支出計 | 円 | |
| 補助金交付希望額  （支出計×(2/3)）※ | 千円（千円未満切捨） | |

* 当法人が運営するデータ取引市場サービスに本事業で取得するデータを提供・公開する場合には補助率を4/5とすることができます。

【別紙】

令和　　年　　月　　日

スマートシティ推進スタートアップ支援補助金

**宣誓書**

一般社団法人京都スマートシティ推進協議会

代表理事 様

　　（申請者）

〒

所在地

事業者名

代表者（職・氏名）

スマートシティ推進スタートアップ支援補助金の交付申請を行うにあたり、下記に記載した事項は真実に相違ありません。

記

（１）申請者又は役員が暴力団等の反社会的勢力又は反社会的勢力との関係を有する者ではありません。

（２）同一事業について、国や京都府等の公的な補助金、助成金等の交付を受けている者、又は受けることが決まっている者ではありません。

（３）外国法人（国内に本店又は主たる事務所を有する内国法人以外の法人）ではありません。

（４）京都府税の滞納がある者ではありません。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 発行責任者 | ： |  | 連絡先 | ： |  |
| 担当者 | ： |  | 連絡先 | ： |  |